

小中学校の情報化支援

凍田和美[†] 渡辺律子[‡]

大分県立芸術文化短期大学[†] (財) ハイパーネットワーク社会研究所[‡]

1 はじめに

文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査(調査基準日:平成21年3月1日)」によると、大分県は、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数、超高速インターネットの接続率、教員の校務用コンピュータの整備率は、全国平均よりも良いが、普通教室の構内LAN整備率は平均よりも低い。また、「教員のICT活用指導力」は、ほとんどが平均に位置しているが、「校務にICTを活用する能力」は、平均よりも低い。大分県は、平成21年度の補正予算で、ICT環境を大幅に整備した。その結果、情報教育環境は飛躍的に向上し、平成22年6月に公表された同上の調査結果速報では、都道府県別の順位は上位に入った。一方で、教員のICT活用指導力は向上せず「校務にICTを活用する能力」は全国順位が低い。大分県立芸術文化短期大学は、平成18年から4年間、由布市から委託を受け、小中学校の情報化を支援した。この経験から、小中学校の情報化がどのように進み、どのような課題が残っているかを考察する。

2 由布市小中学校の情報化支援

2.1 活動の概要

情報化支援事業の主な内容は、①情報教育推進の支援(情報担当者会議支援、情報授業支援、ホームページ作成支援、各校教職員からのソフトウェア、ハードウェアの相談)、②教育ネットワーク構築業務(教職員環境ネットワーク設定、児童・生徒環境ネットワーク設定、利用研修)、③教職員研修業務(夏期研修、情報モラル・セキュリティ研修)、④児童・生徒研修業務など。

2.2 支援体制

平成18年度は、情報コーディネータが時間を豊富に使い個々の教員の要求に対応した。19年度以降は、効果的計画的な支援と教職員と協力した情報化を進めるための体制確立に力を入れ、①遠隔電話サポート(本学内への電話・メール・ファックスによる依頼に対応)、②出張コーディネータによる対応、③情報モラル、セキュリティ授業)、④研修業務などを行った。

3 情報化支援事業の認知度調査

本情報化支援事業の利用状況、認知度を把握することを目的にアンケートによる調査を行った。

(1)アンケート実施期間:平成21年2月

(2)対象:由布市小中学校教職員、市役所職員

(3)回収枚数:219枚

(4)調査結果: 回答者の内訳は、男性42%、女性56%であった。年齢内訳は、40代が49%と最も多く、50代26%、30代15%、20代7%、60代2%と続く。回答者の所属は、小中学校教員86%(小学校63%、中学校23%)、学校職員10%、市役所職員2%であった。

「情報化支援事業や内容をよく知らない」が171人であった。「ITコーディネータに依頼したことがある」88人、「知っているが依頼したことはない」59人であった。ITコーディネータ派遣を依頼した回答者は、「大変満足」44人、「満足」38人、「どちらでもない」1人であった。

夏季パソコン研修会については、「参加した」135人、「知っているが参加していない」83人、「開催されたことを知らない」2人と、かなり周知されている。研修会に参加しなかった理由で最も多かったのは、「日程が合わなかった」であった。セキュリティセミナーの開催は、59%が「開催してほしい」であった。希望するセキュリティセミナーの内容は、「ウィルス対策」80人、「個人情報情報の取扱い」58人、「情報漏えい」49人、「アクセシビリティ」11人であった。学校の公式ホームページの作成支援については、「必要ない、わからない」の回答が希望する回答より多い。授業資料の作成など、直接的な支援は、「支援してほしい」117人、「必要ない」28人、「わからない」63人と、56%が支援してほしいと回答した。事業の継続を望む声(115人)が多く、研修会、ITコーディネータの派遣継続の希望も非常に多い。

4 考察

4.1 活動時間

平成18年度の活動時間は、月180時間を中心に変動する。教職員の移動に関係した作業が集中するため4月に時間が多い。研修会をおこなったことにより、8月2月にピークがある。平成19年度以降は、件数、時間共に大きく減少した。平成19年度以降は週に2日(8時間×2日)に限ったので、月に80時間の範囲での支援活動になる。夏期講習会に力を入れたので7月、8月が大幅に増えている。月別作業時間は、4月

Computerization of Elementary and Junior High Schools

[†] Kazuyoshi Korida, Oita prefectural College of Arts and Culture

[‡] Ritsuko Watanabe, Institute for HyperNetwork Society

から徐々に8月まで、増加するが、9月から翌年1月までは月2時間以内に留まる。この時期は、小中学校とも運動会などの行事が混んでいるためだと考える。その後、2、3月と増加する。作業時間の少ない9月から1月に、教育の内容の情報化支援が必要である。

平成19年度から平成21年度の作業内容別の時間割合を図1に示す。図から平成18年度には、情報化支援作業の約40%が情報教育環境の整備（設定、ウイルス対策、インストール、アップデート、LAN接続、ハードウェア作業）に向けられていたが、それらは徐々に減少し、21年度には、約22%になっている。同様に、問題解決、操作サポートも減少し、本来行いたい教育の情報化支援により近い「講習会・相談対応」は徐々に増え、平成18年度に約36%であったものが、平成21年度は約70%と倍増した。

4.2 情報化支援事業

支援事業は周知が徹底されていないが、ITコーディネータの存在は比較的知られていた。ITコーディネータの派遣を依頼した教職員は、ほぼ全員が満足していた。夏季研修会は、かなり周知されていた。受講したコースは、Word、Excel、Powerpointなどのアプリケーションソフトのコースへの参加者が多い。セキュリティセミナーの内容には、ウイルス対策の希望が最も多い。本事業の認知度は低いものの、具体的な出張コーディネータや夏季研修会への期待は大きく、事業継続の非常に要望も高かった。

5 大分県教育情報化推進計画基本構想策定支援

平成22年度、大分県では教育の情報化を進めるべく、教育財務課に情報化推進班を設置した。それに伴い、現在の学校現場における情報化の実態を調査把握し、課題を洗い出し、具体的な改善策を提示する必要がある。ハイパーネットワーク社会研究所は、大分県内教育機関の情報化を推進するための計画基本構想を策定する支援事業の委託を受けた。

5.1 基本調査

- ①対象：大分県内の学校（高等学校、特別支援学校、中学校、小学校）、市町村教育委員会
- ②内容：情報化にかかるネットワークとシステムの利用状況、情報化にかかる体制その他管理状況等、情報化にかかる情報共有と意識、情報モラルと情報セキュリティ、各教科の情報化、および情報教育の推進度、以上の事柄に関する問題点と課題の整理状況
- ③方法：紙面、およびWEBやメールによる回答
- ④期間：配布回収8月～9月、解析10月～12月。

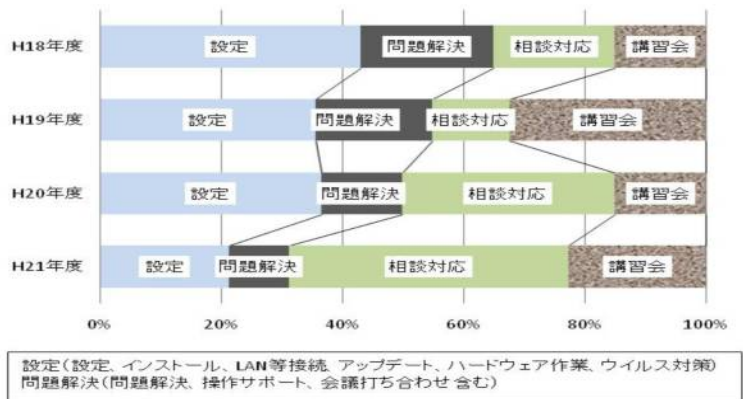


図1 支援作業内容の変化

5.2 課題分析

- ①対象：大分県内の高等学校、特別支援学校、中学校、小学校、市町村教育委員会、市町村の委託業者
- ②内容：情報化にかかるネットワークとシステムの利用状況、情報化にかかる体制その他管理状況等、情報化にかかる情報共有と意識、情報モラルと情報セキュリティ、各教科の情報化、および情報教育の推進度、以上の事柄に関する問題点と課題の整理状況

5.3 国内外の事例調査

- ①対象：国内の都道府県、国外の2,3カ国
- ②内容：学校・教育機関における情報化推進の先進的な取組事例を調査する。
- ③方法：Webによる調査および現地訪問によりヒアリング調査
- ④実施体制、スケジュール：実施全体はハイパーネットワーク社会研究所の企画グループが統括し、実施グループを編成して実施した。実施スケジュールは、基本調査(6月～8月)、課題分析(9月～11月)、国内外の事例調査(5月～12月)、中間報告書作成(7月～8月)、構想書作成(9月～3月)を考えている。

6 おわりに

平成18年度からの4年間の活動で、小中学校における情報化の支援、セキュリティの確保、コンピュータ機器の教育利用へのサポートなどの基本的方策がある程度確立できた。大分県教育委員会教育財務課に設置された情報化推進班が中心になり、大分県の教育の情報化を計画的、組織的に推進することが期待される。大分県教育情報化推進計画基本構想策定の中で、教育における情報化の在り方、情報化推進体制、情報セキュリティ体制の在り方などを、由布市小中学校情報化支援の経験、学校現場における情報化実態基本調査、課題分析、国内外の事例調査などから明らかにしたい。